

人間の安全保障基金

21 世紀を人間中心の世紀とするために



目次

1 「人間の安全保障」とは何か？	2
2 「人間の安全保障」に対する日本の取り組み	4
3 人間の安全保障基金	5
附属	10

2007

「人間の安全保障」とは何か？



1 新しい理念

冷戦後の国際社会においては、経済の自由化や情報通信技術の飛躍的発達とも相まってグローバル化が急速に進展した。この過程は世界の相互依存関係を深化させ、人々に多くの恩恵をもたらす一方、各国間と一国内の人々の格差を拡大する要因ともなった。

現在、世界中で実に13億人が1日1ドル以下で生活している。人、モノ、金、情報の大量かつ高速な移動は、人・武器・薬物の密輸や感染症などの拡散を助長し、経済の拡大は地球温暖化等の地球環境問題・エネルギー問題を深刻化させている。また、冷戦構造の崩壊は宗教・人種・民族その他を要因とする紛争の引きがねとなり、難民・国内避難民・対人地雷・小型武器等の問題を顕在化させることとなった。そしてこれらの問題は、一つひとつが相互に複雑に結びついている。

このように、人々を直接に脅かす問題を克服するためには、国家がその国境と国民を守るという伝統的な「国家の安全保障」の考え方のみでは対応が難しい。もちろん「国家の安全保障」の重要性はいささかなりとも減ずるものではないが、それに加え、人間の視点から多様な問題の相互関係をとらえ、これらに包括的に対処する必要がある。これが、「人間の安全保障」である。

すなわち「人間の安全保障」とは、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するために、人間中心の視点を重視する取り組みを統合し強化しようとする考え方である。

人は誰もが等しく豊かな可能性を持つ存在であり、国籍や人種、性別等に関わらず、人間として尊重されるべきである。そして人々の創造的な営みの積み重ねが人類の発展を支えてきた。しかし、人はその生存や生活が脅かされ尊厳が冒されれば、個人としても集団としても可能性と能力を発揮することが著しく困難となる。さらにこうした脅威は社会全体の未来を損なう危険性を孕んでいる。

相互依存が深まる世界の中で関連し合う多様な脅威に効果的に対処していくためには、国家、国際機関と市民社会の様々な主体が力を合わせ、人々の潜在力が引き出

されるような社会をつくり、持続させていくことが重要である。これが、日本外交の重要な視点の一つである「人間の安全保障」の考え方が目指すものである。

2 国際社会における取り組み

国際社会において、「人間の安全保障」という概念をはじめて公に取り上げたのは、国連開発計画（UNDP）の1994年版人間開発報告であった。この中では人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常の生活から突然断絶されることからの保護の2点を含む包括的な概念であるとし、21世紀を目前に開発を進めるにあたり、個々人の生命と尊厳を重視する視点を提示している。

2000年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長は、「恐怖からの自由、欠乏からの自由」とのキーワードを使って報告を行い、人々を襲う地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかを論じた。この事務総長報告を受け、同総会で演説した森総理（当時）は、日本が「人間の安全保障」を外交の柱に据えることを宣言し、世界的な有識者の参加を得て人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、この考え方を更に深めていくことを呼びかけた。

2001年1月にアナン国連事務総長が来日した際、森総理（当時）の提案を受け「人間の安全保障委員会」の創設が発表され、共同議長に緒方貞子国連難民高等弁務官（当時）（現国際協力機構理事長）とアマルティア・セン ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長（当時）が就任した。同委員会は、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、ジンワラ南アフリカ下院議長、サザランド元GATT・WTO事務局長、スリン前タイ外相など12名の有識者よりなり、人間の安全保障の概念構築と国際社会が取り組むべき方策について提言することを目的とし、5回の会合と世界各地での対話集会や分野別研究等を経て、2003年2月には小泉総理（当時）に最終報告書の内容を報告し、5月にはアナン国連事務総長に報告書を提出した。

同報告書においては、「安全保障」の理論的枠組みを再考し、安全保障の焦点を国家のみを対象とするものから人々を含むものへと拡大する必要がある、人々の安全を確保するには包括的かつ統合された取り組みが必要で

あることが強調されている。また、人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、人々の「保護（プロテクション）と能力強化（エンパワーメント）」のための戦略の必要性が訴えられている。委員会が報告書において提言しているのは次の10点である。

- 1 暴力を伴う紛争下にある人々を保護する
- 2 武器の拡散から人々を保護する
- 3 移動する人々の安全確保を進める
- 4 紛争後の状況下で人間の安全保障移行基金を設立する
- 5 極度の貧困下の人々が恩恵を受けられる公正な貿易と市場を支援する
- 6 普遍的な最低生活水準を実現するための努力を行う
- 7 基礎保健医療の完全普及実現により高い優先度を与える
- 8 特許権に関する効率的かつ衡平な国際システムを構築する
- 9 基礎教育の完全普及により全ての人々の能力を強化する
- 10 個人が多様なアイデンティティを有し多様な集団に属する自由を尊重すると同時に、この地球に生きる人間としてのアイデンティティの必要性を明確にする

（人間の安全保障委員会報告書 “*Human Security*

Now” は<http://www.humansecurity-chs.org>にて全文閲覧可能。日本語版『安全保障の今日的課題：人間の安全保障委員会報告書』は朝日新聞社より2003年11月出版。）

この報告書の提言を推進し、また後述の人間の安全保障基金の運用について国連事務総長に助言するために、2003年9月に人間の安全保障諮問委員会が創設された。同委員会には議長の前方貞子氏のほか、アデデジ元国連アフリカ経済委員会事務局長、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、原口幸市国連日本政府代表部大使（当時）、ピカード米州人権機構議長、スリン元タイ外相、リザ国連事務局官房長（当時）、スミス・フォード財団副理事長が参加、年1～2回の割合で会合を開催している。（注：諮問委員会の構成は、公的な役職の変更に伴いその後一部変更されている。）

この他、人間の安全保障を推進する動きとして、1999年にカナダとノルウェーのイニシアティブにより設立された「人間の安全保障ネットワーク」や、個別の国々による活動が挙げられ、人間の安全保障を重視する国連機関も増えている。さらに、2003年のG8エビアン・サミット、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、2004年のESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）総会、サンチャゴAPEC会議、2005年国連首脳会議の成果文書等においても、「人間の安全保障」が取り上げられるなど、人間の安全保障はグローバルな課題として増々注目されるようになっていく。

〈国際機関一覧〉

DESA (Department of Economic and Social Affairs)：国連事務局 経済社会局
 ESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)：アジア太平洋経済社会委員会
 FAO (Food and Agriculture Organization of United Nations)：国連食糧農業機関
 ILO (International Labour Organization)：国際労働機関
 OCHA (Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)：国連事務局 人道問題調整事務所
 PAHO (Pan American Health Organization)：汎アメリカ衛生機関
 UNCRD (United Nations Centre for Regional Development)：国連地域開発センター
 UNDCP (United Nations International Drug Control Programme)：国連薬物統制計画
 UNDP (United Nations Development Programme)：国連開発計画
 UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)：国連教育科学文化機関
 UNFPA (United Nations Population Fund)：国連人口基金
 UN-HABITAT (United Nations Human Settlements Programme)：国連人間居住計画
 UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees)：国連難民高等弁務官事務所
 UNICEF (United Nations Children's Fund)：国連児童基金
 UNIDO (United Nations Industrial Development Organization)：国連工業開発機関
 UNIFEM (United Nations Development Fund for Woman)：国連婦人開発基金
 UNITAR (United Nations Institute for Training and Research)：国連訓練調査研修所
 UNMAS (United Nations Mine Action Service)：国連地雷対策サービス部
 UNMIK (United Nations Interim Administration Mission in Kosovo)：国連コンゴ暫定行政ミッション
 UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime)：国連薬物犯罪事務所
 UNOPS (United Nations Office for Project Services)：国連プロジェクト・サービス機関
 WFP (World Food Programme)：世界食糧計画
 WHO (World Health Organization)：世界保健機関

〈人間の安全保障関連ホームページ一覧〉（2007年1月現在）

人間の安全保障／人間の安全保障基金 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hs/index.html>
 外務省国際協力局多国間協力課 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/keikyo.html>
 人間の安全保障諮問委員会（英語） <http://www.humansecurity-chs.org/abhs/ABHS/bio.html>
 人間の安全保障委員会（日本語） <http://www.humansecurity-chs.org/japanese/index.html>
 国連事務局 人道問題調整事務所 (OCHA) <http://ochaonline.un.org/>

2

「人間の安全保障」に対する 日本の取り組み



1 理念の普及

日本は、21世紀の国際協調の理念として「人間の安全保障」を掲げ、21世紀を人間中心の世紀とするため努力している。

人間の安全保障の推進のためには、まずは国内外において政府、国際機関、それに市民社会に至る関係者の間で、人間の安全保障の重要性についての理解を得ることが重要であり、人間の安全保障の理念普及が大きな課題である。

1998年12月、小渕総理（当時）が「アジアの明日を創る知的対話」において人間の安全保障についての考え方を表明し、同月ハノイにおける「アジアの明るい未来の創造に向けて」と題する政策演説で人間の安全保障を日本外交の中に明確に位置づけ、国連に「人間の安全保障基金」を設立することを発表した。

さらに、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおける演説の中で森総理（当時）は、人間の安全保障を日本外交の柱の一つと位置づけるとともに、人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、人間中心の取り組みに対する考え方を深めていきたいと発表したのは前述のとおりである。

また、人間の安全保障に対する理解・関心を高めるために、外務省は人間の安全保障に関する国際シンポジウムを開催している。2000年7月のシンポジウムでは、人間の安全保障の観点から、紛争に伴い発生する問題への対応や開発分野の取り組み及びこれからの人間の安全保障のあり方などが検討された。2001年12月には「テロと人間の安全保障」をテーマに、人間の安全保障委員会委員および内外有識者の参加を得て東京で国際シンポジウムを開催した。2003年2月のシンポジウムでは、緒方共同議長、セン共同議長を含む人間の安全保障委員会の委員などの参加を得て、人間の安全保障をこれから現場で実現するに当たり、考えるべき課題や取り組みについて議論された。2003年12月には「安全保障の今日的課題－人間の安全保障委員会報告書」の日本語版の出版記念シンポジウム「安全保障の今日的課題」を東京で開催し（朝日新聞社・外務省共催）、緒方貞子国際協力機構理事長、政界、学界などの関係者の参加を得て、

活発な議論が行われた。2004年7月には京都において、シンポジウム「人間の安全保障と国家の安全保障」を開催した。2005年10月には、日本政府とタイ政府の共催で「APEC人間の安全保障セミナー」が開催された。2006年12月には「紛争後の平和構築における人間の安全保障～人道支援から開発への移行～」をテーマに、日本の国際連合加盟50周年を記念する人間の安全保障国際シンポジウムが開催された。冒頭、麻生外務大臣より人々の目線に立った支援の重要性と日本の取り組みについて開会の辞が述べられた後、第1セッションでは緒方JICA理事長、グテーレス国連難民高等弁務官、デルビシユ国連開発計画（UNDP）総裁から、第2セッションでは国内有識者から発表及び問題提起が行われた。

2 人間の安全保障委員会と諮問委員会

2001年に創設された人間の安全保障委員会、および2003年に創設された人間の安全保障諮問委員会は、いずれも人間の安全保障理念の世界的普及のために大きな役割を果たしている。日本は、このいずれに対しても、様々な形で支援を行ってきている。

3 現場での実践

人間の安全保障の推進にあたっては、実際に安全を脅かされている人々から、その脅威を取り除くことが大きな課題であり、現場において人間の安全保障を実現することがいま求められている。そのために、日本の主導により、1999年に国連に設置された人間の安全保障基金に対して、日本は2007年3月までに累計約335億円を拠出している。さらに、これまでの草の根無償資金協力に人間の安全保障の考え方をより強く反映させた、草の根・人間の安全保障無償資金協力として110億円を2006年度に計上している。

さらに、2003年には約10年ぶりに政府開発援助大綱（ODA大綱）を改定し、人間の安全保障の視点で考えることを日本のODAの基本方針の一つに加え、2005年2月に発表されたODA中期政策において政策立案、案件形成・実施、評価等各課程においてその実現のために必要なアプローチを提示した。

3

人間の安全保障基金



1 設立の経緯

1998年12月、小渕総理（当時）はハノイにおける政策演説の中で、国連に「人間の安全保障基金」を設立することを発表した。これを受け、1999年3月に日本政府は約5億円を拠出し、国連に「人間の安全保障基金」が設置された。その後日本は同基金に対し、2006年度までに累計約335億円を拠出してきており、国連に設置された信託基金の中で最大規模のものとなっている。

2006年度までの拠出実績は次のとおり。

●拠出実績（累計約335億円：約2億9774万米ドル）

1999年度	基金設置、約5億円（約463万ドル）を拠出。 コンボ復興難民帰還及び東ティモール復興支援のため約66億円（約5,505万ドル）を拠出。
2000年度	25億円（約2,381万ドル）を追加拠出。 約15億円（約1,448万ドル）を追加拠出。
2001年度	約77億円（約7,216万ドル）を追加拠出。
2002年度	約40億円（約3,279万ドル）を追加拠出。
2003年度	約30億円（約2,459万ドル）を追加拠出。
2004年度	約30億円（約2,727万ドル）を追加拠出。
2005年度	約27億円（約2,495万ドル）を追加拠出。
2006年度	約20億円（約1,801万ドル）を追加拠出。

●実施案件 計170件以上

2 目的

1) 人間の安全保障の理念の実現

本基金の目的は、現在の国際社会が直面する貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・HIV/エイズを含む感染症など、多様な脅威に取り組む国連関係国際機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保していくことである。

2) 「保護」と「能力強化」のアプローチ

より具体的には、人間一人ひとりに焦点を当て、上記のような脅威から人々を保護するとともに、脅威に対処できるよう人々の能力強化を図るプロジェクトを支援していく。

3 ガイドライン（2006年2月改定）

人間の安全保障基金は、日本政府と国連事務局との間で合意されたガイドラインに従って運用されている。その内容は以下のとおりである。

I. ガイドラインについて

2003年春、人間の安全保障委員会はその検討作業を終

了し、同年5月1日に「安全保障の今日的課題」と題された最終報告書を国連事務総長に提出した。同報告書は、人間の安全保障を「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義し、この実現のため数々の具体的な分野や手法を提言している¹。人間の安全保障は、「恐怖からの自由」や「欠乏からの自由」に取り組むことで、人びとの安全が保障されない状況に着目し、さらに「保護と能力の強化」の枠組みにより、致命的かつ拡大する脅威から人びとを保護するばかりでなく、人びと自身の対処能力を向上させるよう、統合的な政策を提案するものである。

II. ガイドラインの目的

このガイドラインの目的は、人間の安全保障基金が前述の報告書の勧告に基づく形で事業案を審査し、これにより人間の安全保障の理念の実践に資することが目的である。

ガイドラインは人間の安全保障諮問委員会による見直しと承認を受けた。同委員会は、必要に応じ、ガイドラインの更なる調整や修正を提案することができる。

III. 基金によって支援される活動

本基金は、人間の安全保障の概念が現実と与えうる効果を高めるため、国連システム内の機関が実施する事業、あるいは適当と判断される場合には国連システム内の機関が非国連機関との協力関係に基づき実施する事業に対して資金を拠出する²。人間の安全保障基金は申請する国際機関の比較的優位に基づいた連携を通じ、複数の分野や機関における取り組みの統合を推進する。事業は世界中で実施されるが、後進開発途上国や紛争下の国をはじめ、人々の安全が広範かつ深刻に欠如している国や地域に対する優先的な考慮がなされるべきである。

IV. 主要な拠出基準

1. 事業への拠出基準

- 生存・生活及び尊厳が脅かされている人々や地域社会に対して具体的かつ持続性のある利益をもたらすこと。
- トップダウンの保護手段とボトムアップの能力強化手段の両者を包括的に含む「保護と能力強化」の枠組みを実践するものであること。
- 市民社会組織、NGO及びその他の地域団体・組織等との連携を推進し、こうした活動主体による事業

1 詳細な人間の安全保障の定義については、「安全保障の今日的課題」（前掲）の12ページを参照。

2 国連の財政上の規定・規則に拘束される国連機関に申請資格がある。現場に根ざしたプロジェクトを実施するための人員、資金及びその他関連物資の調整及び動員を行いうる機関が主要申請者とされる。その他国連機関は基金に申請するプロジェクトが、上記のガイドラインの主要な拠出基準に沿っていることを示さなければならない。

の実施を奨励していること。

- d) 事業の立案及び実施に際し複数の国際機関が参画することが望ましく、これにより各機関の取り組みの統合が推進されること。
- e) 複数の分野にまたがる人間の安全保障の要請を視野に入れ、相互関連性のある課題に幅広く取り組むものであること。紛争と貧困、非自発的移動と保健衛生、教育と紛争予防等の相互の関係を考慮することがその例である。
- f) 人間の安全保障に関する問題の中で、現在取り組みが十分とはいえない分野に焦点を当て、既存のプログラムや活動との重複を避けるものであること。

2. 対象となる人々及び状況

下記は指標であってすべての対象を網羅しているわけではない。本基金は下記の状況のうち複数の対象とする事業を優先的に支援すべきであり、複数の分野や機関における取り組みの統合を推進する。また、各事業は女性と児童の特別な要請や脆弱性にとくに配慮すべきである。本基金は、主として現場で実施される事業を支援対象とし、調査中心の事業への支援は控える。

- a) 身体的暴力、差別、排斥及び不平等な扱いにさらされている人々を保護及び能力強化すること。
- b) 難民・国内避難民・経済移民を含む移動する人々を支援し、その能力を強化すること。特に、移動を強いられた人々とその受け入れ社会に及ぶ経済社会的な影響を考慮することが必要である。
- c) 戦争から平和への移行期の下に生きる人々を保護及び能力強化すること。人道支援と開発支援の統合、元兵士の武装解除・動員解除及び社会への再統合(DDR)、和解と共存等がそのためのプロセスとなる。こうした活動は紛争の再発防止にも寄与する。
- d) 最低限の生活水準を実現すること。この中には、地域社会の努力を支援し、極度の貧困と経済の急激な悪化及び自然災害に苦しむ人々を守るためのメカニズムを構築すること等が含まれる。
- e) 保健医療を強化しその提供範囲を広げることにより、既存の取り組みでは恩恵を受けられない人々にもサービスを提供すること。
- f) 基礎教育の完全普及という目標を念頭に置き、教育機会、とりわけ女兒の教育機会を拡大すること(安全な学校環境の実現と多様性の尊重を重視することを含む)。
- g) 人間の安全保障の概念を推進・普及させるとともに、世界中でこの概念に対する理解を深め、受け入れられるものとしていくこと。人間の安全保障の重要な側面に関す

る研究もこれに含まれる。

3. 支援の対象となる活動の地理的分野

- a) 事業は全世界で実施されるべきであるが、後発開発途上国や紛争下の国をはじめ、人々の安全が広範かつ深刻に欠如している国や地域に対する優先的考慮がなされるべきである。
- b) 複数の国を対象に含む準地域的性格を有する事業は、国連の計画及び基金等のネットワークを活用できるよう支援されるべきである。

4. 予算

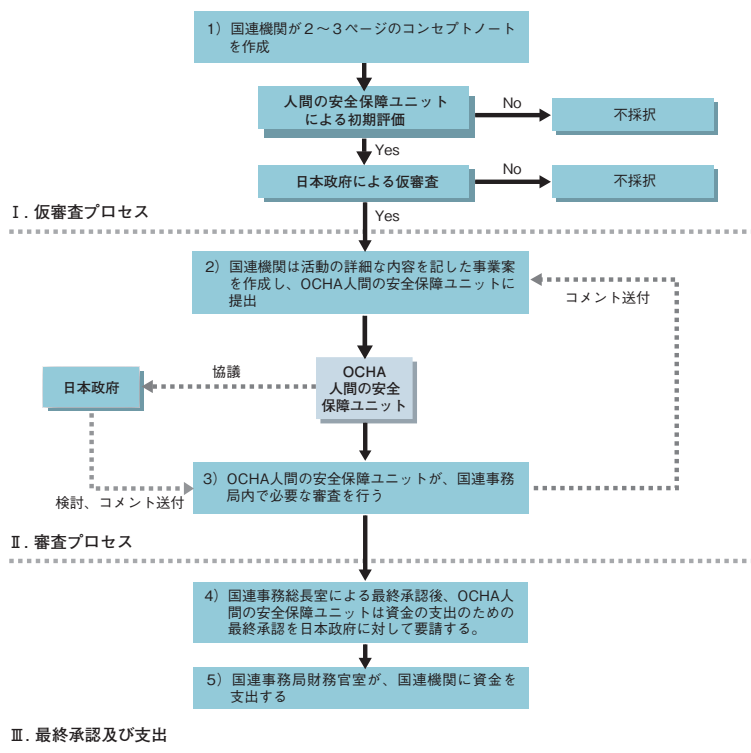
本基金の支援総額について明示の上限・下限は存在せず、必要な予算は各事業の実施可能性とその内容に基づいて積算されるべきである。実施期間が1年の事業への支援総額は約100万ドルである。また、可能な限り事業が実施される国・地域の資源を活用することとし、高価な国外の専門家を使うことは極力避けることとする。

V. 手続

本基金は国連事務局と日本政府（以下、「ドナー」）の双方によって合意された活動に対し拠出を行う。以下の手続きを迅速且つ効果的に進めるため、手続き全体においてドナーと国連事務局は綿密に協議し、協力する。

事業案の形成過程は大きく二段階に分けられる。第一はOCHA人間の安全保障ユニットによる審査に提出されるコンセプトノートの準備であり（下記のa,b,c参照）、第二は同ユニットに提出されるフル・プロポーザルの準備である。（下記のd, e, f, g参照。）コンセプトノートとフル・プロポーザル（事業案）の作成要件は本ガイドライン付属書1及び2を参照*。

改訂された人間の安全保障基金の申請手続の流れ



1. 申請手続

- a) 本基金に支援要請を行う国連システム内の機関は、人間の安全保障ユニットの初期評価のために、同ユニットにコンセプトノートを提出する。同ユニットの支持を得られれば、申請機関は、コンセプトノートを事業が実施される国を管轄する大使館、国際機関代表部乃至外務省本省（国際協力局多国間協力課）を通じてドナーに提出する。コンセプトノートには当該機関が実施する事業の概要および経費の概算を含めることとする。
- b) ドナーが同コンセプトノートの仮審査を行い、その活動が上記Ⅳ. の拠出基準に両立し、本基金の用途として適当と判断する場合には、当該国際機関に対し、正規の事業案を作成するよう促す。同事業案には、ガイドラインに示された申請手続きに沿って、活動の詳細な内容を記すこととする。
- c) 人間の安全保障ユニットが某の活動が本基金ガイドラインの要件を満たすものであると認めた場合は、例外として、ドナーと協議のうえ、申請機関に対してコンセプトノート審査手続を省略し正規の事業案の作成を促すことがある。
- d) 正規の事業案は申請を行う当該機関が作成し、人間の安全保障ユニットに対して提出される。人間の安全保障ユニットは、上記事業案を受領後、同コピーを国連日本政府代表部に提出し、同代表部が検討を行う。
- e) 人間の安全保障ユニットは、同事業案が本基金ガイドラインおよび国連の規定・規則と合致することを

確保するため、国連事務局内で必要な事業審査を行う。右事業審査を通った事業案は、更なる検討と承認に付されるために、国連事務総長室へ提出される。

- f) 国連事務総長室の承認を得た後、人間の安全保障ユニットは、正式な申請書と関連する事業案及び資料を国連日本政府代表部に提出し、本基金の使用許可を正式に要請する。

- g) 国連事務総長室と国連日本政府代表部が承認した後、国連事務局財務官は、国連の規則、規定、方針及び手続きに従って資金の支出を決裁する。

2. 報告及び変更

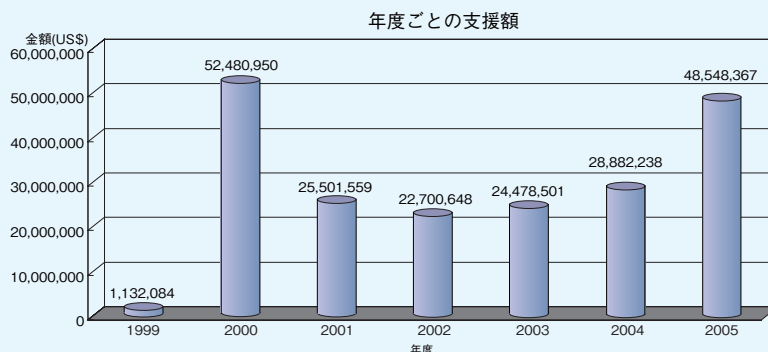
- a) 当該国際機関は、人間の安全保障ユニットに対し、活動の実施状況を報告し、本ガイドライン付属書3の通り国連によって定められた方法と様式*による経過報告書および会計報告書を提出する。人間の安全保障ユニットは、これらの報告書を検討し、報告要件を満たすことが確認されれば、国連日本政府代表部に提出する。
- b) 当該国際機関が、事業に対する基金の拠出が承認された後に変更を希望する場合、当該国際機関は、本ガイドライン付属書4で定める変更手続き*に沿って、人間の安全保障ユニットに対し、書面にて要請する。人間の安全保障ユニットは、当該国際機関に対して、総額や実質的な実施目的を変更しないで、承認済みの事業予算の各予算費目の最高20%まで、同一事業内の他の予算費目への移転を許可することができる。その他の変更については、上記の申請手続に定められた事業案の承認手続に従う。（*詳細は[www://ochaonline.un.org](http://ochaonline.un.org)参照。）

支援実績

●2005年度までに承認した事業への支援額 2007年2月現在

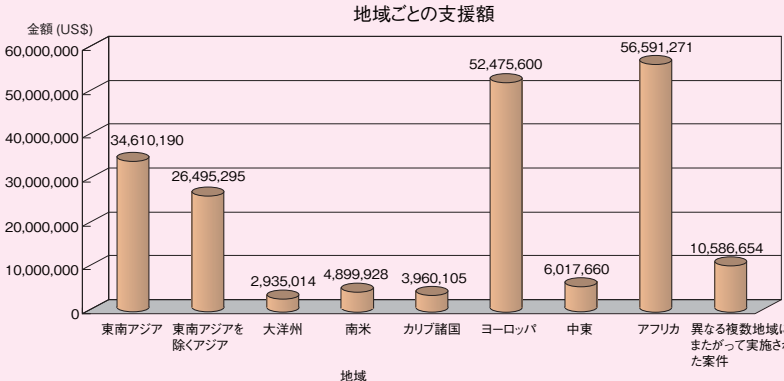
年度別実績

年度	件数	金額(US\$)
1999	6	1,132,084
2000	22	52,480,950
2001	28	25,501,559
2002	21	22,700,648
2003	25	24,478,501
2004	23	28,882,238
2005	23	48,548,367
合 計	148	203,724,347



地域別実績

地域	件数	金額(US\$)
東南アジア	35	34,610,190
東南アジアを除くアジア	25	26,495,295
大洋州	8	2,935,014
南米	5	4,899,928
カリブ諸国	4	3,960,105
ヨーロッパ	13	52,475,600
中東	2	6,017,660
アフリカ	41	56,591,271
異なる複数地域にまたがって実施された案件	6	10,586,654
合 計	139	198,571,717



※基金運営コスト関連及びコンセプトビルディング関連案件は上記リスト及びグラフに計上していない。

4 案件紹介

リスクにさらされたストリートチルドレンに対する非公式基礎教育及び職業訓練

(UNESCO / カンボジア)

このプロジェクトは、非公式基礎教育及び職業訓練を通じて公式教育から阻害されている路上で生活する青少年の能力強化を目的とする。読み書き、計算、生活に必要な知識や、職業訓練（理容、敷物やスカーフなどの織物製造、商業、オートバイや自動車の修理ほか）など様々な教育プログラムが提供され、当初の想定数を越える6010人がプロジェクトの恩恵を受けることとなった。2005年のプロジェクト終了までに、非公式基礎教育を受けたおよそ2000人の子供たちが正規教育に復帰し、読み書きの技能は若者の就職の手助けとなった。また青少年及びコミュニティの意識と行動に前向きな変化が見られる。



<非公式基礎教育の授業風景>



<職業訓練の様子>

(写真提供：UNESCO)

砒素に関するWHO勧告基準に合致する飲料水の供給を通じた人間の安全保障の改善

(UNIDO / バングラデシュ)

1970年代後半から1980年代にかけてバングラデシュ政府は飲料水媒介の伝染病の発生を低減するために井戸を国内に設置し、現在では国民の97%が生活のために利用している。しかしほとんどの井戸はWHO勧告基準を上回る砒素により重度に汚染されているとされ、人々は砒素中毒症の危機に直面している。本プロジェクトは、砒素の健康被害に関する意識を向上させること、医療サポートを提供すること、そしてパイロット・コミュニティに砒素除去装置を設置することを目的とする。様々な広報活動を通じて人々やコミュニティの砒素の危険性に対する意識を喚起し、砒素除去装置によって安全な水へのアクセスを改善している。



<砒素除去装置とコミュニティの住民>



<コミュニティ集会の様子>

(写真提供：UNIDO)

チェルノブイリ被災コミュニティにおける恐怖、問題及びリスク対策に向けた個人への支援

(UNDP / ウクライナ)

1986年のチェルノブイリ原子力発電所事故のあと、事故により影響を受けた地域の住民は健康上の問題や貧困に直面している。このプロジェクトは、社会、経済及び環境の再生と発展のために、コミュニティ開発活動による自治能力の向上、政策決定者への支援、ウクライナ国内の事故の影響を受けた地域住民の健康増進を図ることを目的とする。参加型のコミュニティ開発を通じた地域の自治能力を向上させるため、200以上のコミュニティ組織が形成され、それぞれに地域の開発計画を策定している。



<コミュニティ集会の模様>



<コミュニティの手で改修された診療所>

(写真提供：UNDP)

タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた人間の安全保障の強化

(UNDP、UNHCR、UNIDO、UNICEF、UNHCR / タンザニア)

このプロジェクトはタンザニア北西部地域の周辺諸国からの難民及びその受け入れコミュニティにおいて、脆弱な地方自治、違法小型武器、不安定な食糧の確保、経済的不安定およびHIV / エイズ感染等の脅威など、コミュニティが直面する様々な問題に取り組むとともに、正規教育から阻害された若者への非正規教育を通じた能力強化を図るものである。2007年1月にタンザニア・キゴマにて小型武器の撲滅イベントを開催され、地域の行政、警察、コミュニティ、地元の小学生など多くの人々が見守る中、これまでに回収された2000丁の小型武器が焚き上げられた。



<キゴマでの小型武器の撲滅イベントの模様>

(写真提供：UNDP)

人間の安全保障基金支援案件一覧 (2007 年 2 月現在)

番号	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリー	最終承認年
●東南アジア						
1	タイ	人間の尊厳イニシアティブ(人的資源開発のためのコミュニティ・ベースの社会的弱者対策、フェーズ 1)	141, 250	ESCAP	貧困	1999
2	東ティモール	トウモロコシ及び米の種子生産プロジェクト	469, 650	FAO	貧困	2000
3	フィリピン	カピツ州における統一コミュニティを基本としたリプロダクティブ・ヘルス／家族計画	480, 587	UNFPA	保健・医療	2000
4	カンボジア	住民参加による貧困撲滅プロジェクト	177, 720	UN- HABITAT	貧困	2000
5	ベトナム、ラオス	保健に関する社会的セーフティネットの開発	378, 245	WHO	保健・医療	2001
6	東ティモール	収穫後ロス防止緊急支援事業(フェーズ 2)	349, 794	FAO	貧困	2001
7	ミャンマー	ワ地域モン・バウク地区コミュニティ・ヘルスケア、薬物需要削減プロジェクト	202, 000	UNODC /UNDCP	麻薬	2001
8	フィリピン	都市貧困層の児童虐待、搾取予防及び早期対策プロジェクト	214, 747	UNICEF	貧困	2001
9	東ティモール	アイナロ・マナウトウにおけるコミュニティ復興プロジェクト	5, 132, 500	UNDP, UNOPS	貧困	2001
10	ミャンマー	北ラカイン州における基礎的インフラの再生及び向上	859, 075	WFP	貧困	2002
11	カンボジア	リスクにさらされたストリートチルドレンに対する非公式基礎教育及び職業訓練	609, 248	UNESCO	貧困	2002
12	インドネシア	北マルク・トベロ・ガレラ地域復興イニシアティブ・プロジェクト	1, 429, 684	UNDP	難民	2002
13	インドネシア	子ども及びコミュニティの能力強化のための学校及び授業改善プロジェクト:アチ・マルク・北マルク	1, 007, 475	UNICEF	難民	2002
14	カンボジア、ベトナム	都市部において危機的状況にある若者への支援:若者の家	360, 628	UN- HABITAT	貧困	2002
15	東南アジア諸国	人間の尊厳イニシアティブ(人的資源開発のためのコミュニティ・ベースの社会的弱者対策、フェーズ 2・3)	480, 430	ESCAP	貧困	2002
16	ベトナム	キーソン地区における教育、健康、衛生支援プロジェクト	308, 228	UNDCP	麻薬	2002
17	インドネシア	緊急リプロダクティブヘルス	1, 355, 062	UNFPA	保健・医療	2002
18	ミャンマー	ミャンマー・シャン州ワ地域における麻薬撲滅及び代替開発プロジェクト	1, 203, 935	UNODC /UNDCP	麻薬	2003
19	カンボジア、ベトナム	カンボディア及びベトナムにおける児童及び女性のトラフィックのコミュニティ・レベルでの防止	1, 214, 465	ILO	犯罪	2003
20	フィリピン	人の密輸に関するグローバル・プログラム—被害者支援	250, 800	UNODC, UNOPS	犯罪	2003
21	カンボジア	カンボディアの貧困農民に対する食糧確保及び所得向上プロジェクト	1, 161, 605	FAO	貧困	2003
22	ラオス	女子トラフィック防止のための女子教育及びコミュニティ開発	506, 669	UNICEF	犯罪	2003
23	ベトナム	ベトナムにおけるHIV/AIDS予防	980, 309	UNICEF	保健・医療	2003
24	東ティモール	収穫後損失削減(フェーズ 3)	379, 607	FAO	貧困	2003
25	ミャンマー	ミャンマーのラカイン州における農民参加型種子増産プロジェクト	1, 450, 152	FAO	貧困	2003
26	カンボジア	カンボディアの地方における農村行動計画を通じた子どもの生存と発育プロジェクト	1, 027, 425	UNICEF	貧困	2004
27	カンボジア	住民参加による貧困撲滅プロジェクト:フェーズ 2	1, 114, 975	UN- HABITAT	貧困	2004
28	東ティモール	東チモールの地方農村における人間の安全保障	1, 614, 630	DESA	貧困	2004
29	タイ	出稼ぎ労働者の多いコミュニティにおけるHIV対策	1, 031, 009	UNDP	保健・医療	2004
30	東ティモール	東チモールにおける小学校教育の質の向上	1, 169, 964	UNICEF	貧困	2004
31	カンボジア	カンボディアにおける麻薬乱用に対するカウンセリング・治療・リハビリ対策	1, 176, 001	UNODC	麻薬	2005
32	ラオス	保健に関する社会的セーフティネットの開発	1, 289, 750	WHO	保健・医療	2005
33	タイ	タイ・ラノーン県及びサムットサーコン県における移住者の健康状態改善	1, 524, 312	WHO	保健・医療	2005

番号	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリー	最終承認年
34	インドネシア	インドネシア・パプアにおける原住民の紛争予防と貧困削減	1,581,142	ILO	貧困	2005
35	タイ、フィリピン	帰還したトラフィッキング犠牲者の経済社会的エンパワーメント事業	1,977,116	ILO	犯罪	2006
36	ラオス	代替生計開発を通じたラオス不正ケン栽培地区の社会経済的更正	2,412,550	UNIDO, UNODC	麻薬	2006
37	ミャンマー	国境地域におけるケン栽培を停止した農民及び困窮者に対する支援	948,200	WFP, FAO, UNODC, UNFPA	麻薬	2007
		合計	37,970,940			
●東南アジア以外のアジア						
38	タジキスタン	医療研修プロジェクト	181,260	UNDP	保健・医療	1999
39	タジキスタン	元兵士の武装解除・雇用機会創出プロジェクト	676,641	UNDP	紛争	2000
40	モンゴル	持続的初等健康管理	530,250	UNICEF	保健・医療	2000
41	インド	インド西部地震における小規模ダム事業	1,045,983	UNDP	災害	2001
42	タジキスタン	地方における持続的飲料水供給計画	1,155,590	UNICEF	保健・医療	2002
43	ネパール	コミュニティ学習センターにおける女性と不利な立場に置かれた人々の人間の安全保障・尊厳の回復及び人間的、社会的発達能力強化支援	490,698	UNESCO	貧困	2002
44	ネパール	ネパールにおけるトラフィッキング防止計画	480,640	UNDP	犯罪	2002
45	キルギス	キルギス北部における医療サービス発展計画	513,340	UNFPA	保健・医療	2002
46	中国	地域社会に基づくHIV/AIDSケア、予防及び貧困削減プロジェクト (中国、河南省)	824,000	UNDP	保健・医療	2002
47	アフガニスタン	IDP及び難民女性の共同体構築への統合	1,030,000	UNIFEM	難民	2002
48	アフガニスタン、インド、 ネパール、バングラデシュ、 パキスタン	思春期の女子、人身売買及びHIV/AIDS対策：南アジアにおける 対応強化	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
49	モンゴル	雪害被災地域の寮生学校の修復改善及び校長・教員の再研修事業	504,563	UNESCO	災害	2003
50	インド	自然災害被害軽減プログラム	1,030,000	UNDP	災害	2003
51	モンゴル	モンゴルにおける持続的初等保健整備計画	658,800	UNICEF	保健・医療	2004
52	バングラデシュ	砒素に関するWHO勧告基準に合致する飲料水の供給を通じた 人間の安全保障の改善	1,318,692	UNIDO	環境	2004
53	アフガニスタン	農業生産性向上、所得創出活動を通じた戦争により被害を受けた コミュニティへの支援	876,579	UNIDO	貧困	2004
54	アフガニスタン	アフガニスタン薬物需要削減プロジェクト	1,027,870	UNODC	麻薬	2004
55	カザフスタン、キルギス、 タジキスタン、トルクメニ スタン、ウズベキスタン	中央アジアにおける児童の保護	2,160,000	UNICEF	貧困	2004
56	スリランカ	スリランカ北・東部地域のコミュニティ再建計画	1,241,900	UN- HABITAT	紛争	2005
57	インド	社会資本整備のためのフード・フォー・ワーク	1,017,500	WFP	貧困	2005
58	中央アジア	中央アジアの人間の安全保障のための地域協力報告書	491,370	UNDP	その他	2005
59	パキスタン	貧困撲滅及び持続可能な開発	514,019	UNDP	貧困	2005
60	アフガニスタン	アフガニスタンにおける都市コミュニティの再建	3,660,415	UN- HABITAT	紛争	2005
61	スリランカ	スリランカ北・東部地域の紛争により影響を受けた 貧困農民の生活基盤復興プロジェクト	1,309,793	FAO	貧困	2005
62	アフガニスタン	アフガニスタンにおける学校インフラ改善のための職業訓練とフード・ フォー・ワークを通じた地域社会の能力強化に対する支援	2,725,391	WFP	紛争	2005
63	モンゴル	モンゴルにおける選択された都市周辺地域及び未認可の 鉱山コミュニティの社会経済的脆弱性の緩和	988,236	UNFPA	保健・医療	2006
64	スリランカ	改善された農業生産と地域社会に根差した起業活動を通じたスリランカ 北東部地域における紛争の影響を受けた人々の持続可能な生活の回復	1,779,298	UNIDO	紛争	2006
65	トルクメニスタン	難民及び現地コミュニティのための社会サービス/インフラ/ リプロダクティブ・ヘルスの質の向上	1,236,598	UNHCR, UNFPA	難民	2006

番号	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリ	最終承認年
66	カザフスタン	セミパラチンスク元核実験場における人間の安全保障の促進	2, 033, 662	UNDP, UNICEF, UNFPA, UNV	貧困	2006
		合計	32, 533, 089			
●大洋州						
67	キリバス	RHの観点からのHIV/AIDSの脅威及び環境悪化に対する対策	146, 012	UNFPA WHO	保健・医療	2001
68	マーシャル諸島	STI/HIV/AIDS対策計画	245, 323	UNFPA WHO	保健・医療	2001
69	ソロモン諸島	避難民に対するRH緊急支援	265, 268	UNFPA WHO	難民	2001
70	ツバル	コミュニティ・アプローチを通じたRH状況改善計画	165, 888	UNFPA WHO	保健・医療	2001
71	バヌアツ	RH権の観点に立った急激な人口増加及び持続可能な開発に対する対策	123, 722	UNFPA WHO	保健・医療	2001
72	大洋州地域	大洋州地域における技術支援	641, 620	UNFPA WHO	保健・医療	2001
73	ソロモン諸島	部族対立により影響を受けた教育設備の復興拡充	309, 000	UNDP	貧困	2002
74	ソロモン諸島	インフラ整備を通じた元武装兵の社会復帰プログラム	1, 038, 181	UNDP	紛争	2002
75	バプア・ニューギニア	バプアニューギニア国内避難民女性に対する保健教育・基礎資料 保健サービス実施計画	2, 725, 462	WHO, UNICEF	保健・医療	2006
		合計	5, 660, 476			
●中南米						
76	ペルー	妊産婦の健康管理及び乳幼児の発育支援統合計画	707, 000	UNICEF	保健・医療	2002
77	ホンジュラス、ブラジル	HIV/AIDSに関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進 (中南米・カリブ)	520, 453	UNIFEM	保健・医療	2002
78	キューバ	キューバにおけるエイズ管理・防止プログラムの強化	1, 030, 000	UNDP	保健・医療	2003
79	コロンビア	コロンビアのIDPコミュニティ支援	1, 100, 550	UNHCR	難民	2004
80	ホンジュラス、エルサル バドル、グアテマラ	中米3ヶ国における貧困・未成年女性支援(貧困削減と能力強化による 性的搾取と人間の安全保障推進)プロジェクト	1, 541, 925	UNIFEM/ UNOPS	貧困	2005
81	エクアドル	エクアドル北部国境地帯における弱者のための総合保護プロジェクト	1, 914, 220	UNICEF, UNHCR, WFP	難民	2006
82	ペルー	ペルーの自然災害:災害に関する被害低減からリスク・マネジメント 及び事前予防まで	1, 576, 485	UNDP, FAO, WFP, UNICEF, PAHO	災害	2006
83	ホンジュラス	ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム	1, 286, 753	UNDP, UNFPA, UNICEF, FAO, UNV, PAHO	犯罪	2006
84	ペルー	ペルー山岳地域における女性・子供の発展のための 人間の安全保障プロジェクト	2, 062, 344	UNICEF, WHO/PAHO, UNFPA	貧困	2006
		合計	11, 739, 729			
●カリブ地域						
85	ハイチ	ハイティ8県、RH及び緊急産科サービス統合強化計画	303, 040	UNFPA	保健・医療	2001
86	トリニダード・トバゴ	トレーニング及びネットワーク構築を通じてのエイズ感染者の 社会参加増進計画	303, 000	UNDP	保健・医療	2001
87	カリコム諸国	カリブ地域における捜索・救助能力の強化	3, 039, 669	UNDP	災害	2003
88	スリナム	スリナムにおけるリプロダクティブ・ヘルス変革プロジェクト	314, 396	PAHO	保健・医療	2002
89	グレナダ	グレナダにおけるハリケーン・アイバン及びエミリー被害者の自立支援	1, 026, 538	UNDP, UNICEF, FAO, UNIFEM	災害	2006
		合計	4, 986, 644			
●ヨーロッパ						
90	コンボ	コンボ初等教育支援事業	437, 553	UNICEF	紛争	1999
91	コンボ	コンボ緊急初等教育復興事業	16, 160, 000	UNICEF	紛争	2000
92	コンボ	コンボ住宅電力プログラム	20, 448, 626	UNDP	紛争	2000

番号	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリ	最終承認年
93	コンボ	コンボ放送メディアセンター	440,651	UNMIK UNOPS	紛争	2000
94	コンボ	コンボ煉瓦工場修復	3,737,000	UNMIK UNOPS	紛争	2000
95	コンボ	コンボ廃棄物管理	3,030,000	UNMIK UNOPS	紛争	2000
96	コンボ	コンボ児童通学用スクールバス	1,009,919	UNMIK UNOPS	紛争	2000
97	コンボ	コンボADRA/JAPAN学校修復プロジェクト	2,700,374	UNDP	紛争	2001
98	コンボ	UNDP/AMDAコンボ病院修復プロジェクト	1,019,965	UNDP	保健・医療	2001
99	コンボ	コミュニティ・インフォメーション・センター	269,389	UNMIK DPI	紛争	2001
100	コンボ	コンボ小型武器回収計画	1,030,000	UNDP	紛争	2003
101	ウクライナ	チェルノブイリ被災コミュニティにおける恐怖、問題 及びリスク対策に向けた個人への支援	1,214,249	UNDP	災害	2004
102	ロシア	チェチェンの児童・教師に対する統合的リハビリに係わる キャパシティ・ビルディング	977,874	UNESCO, WHO	難民	2006
		合計	52,475,600			
●中近東						
103	レバノン	レバノン南部における旧抑留者の再統合 及び社会経済的リハビリテーション	740,914	UNDP	貧困	2004
104	パレスチナ	パレスチナ占領地域における社会的弱者支援計画	5,276,746	UNSCO, UNRWA, UNICEF, UNESCO, UNIFEM, UNDP, WHO, UNFPA	難民	2006
105	レバノン	地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワメント: 地雷と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進	1,992,100	UNMAS, UNDP	紛争	2006
		合計	8,009,760			
●アフリカ						
106	アンゴラ	IDP分野のワークショップ(デン代表)	38,003	OCHA	難民	2000
107	ケニア	旱魃による緊急事態への対応	1,009,986	UNICEF	災害	2001
108	ボツワナ	青少年のリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセス強化	270,175	UNFPA	保健・医療	2001
109	ウガンダ	カセセ・カバレロ県における国内避難民に対する食糧生産向上計画	574,472	FAO	難民	2001
110	スーダン	スーダン南部における小規模漁業支援	446,589	FAO	貧困	2002
111	ウガンダ	グル県における国内避難民に対するリプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト	282,901	UNFPA	保健・医療	2002
112	ケニア、ナイジェリア、 ルワンダ、セネガル、 ジンバブエ	HIV/AIDSに関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進 (アフリカ)	1,323,336	UNIFEM	保健・医療	2002
113	タンザニア	旱魃及び牧畜地域における初等教育支援	572,000	WFP	貧困	2002
114	コンゴ民主共和国	紛争・経済危機の被害を受けた家庭の支援体制作り	978,500	FAO	貧困	2002
115	シエラレオネ	職業訓練及び経済的自立を通じた元兵士の社会復帰支援プログラム	3,090,000	UNDP	紛争	2002
116	セネガル	コミュニティを基礎としたリプロダクティブ・ヘルス、家族計画サービス	709,779	UNFPA	保健・医療	2003
117	ナイジェリア	殺虫処理済蚊帳の普及及び家庭における管理を通じた マラリア・コントロール	997,052	UNICEF	保健・医療	2003
118	南アフリカ	クワズル・ナタール州におけるHIV/AIDS防止緩和のための モデルコミュニティ設立	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
119	ガンビア	ガンビア地方部における貧困撲滅のための 水・エネルギー・サービスの管理	1,335,000	DESA	貧困	2003
120	スーダン	食糧安全保障及び貧困軽減のための参加及び地域社会の形成促進を 通じた紛争後の農業生産能力の再活性化	1,258,256	UNIDO	難民	2003
121	ソマリア	ソマリアの国内避難民・非定住民への人道的支援	1,104,860	UNICEF	難民	2003
122	エリトリア	緊急リプロダクティブ・ヘルス・サービス	988,098	UNFPA	保健・医療	2003
123	タンザニア	非就学児童に対する基礎教育・エイズ対策及び生活技能教育	711,263	UNICEF	保健・医療	2003
124	ジンバブエ	HIV/AIDS予防の促進、HIV/AIDSに感染した子供と青年のケア	1,030,000	UNICEF	保健・医療	2004

番号	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリ	最終承認年
125	スワジランド	HIV母子感染防止	1,122,722	UNICEF	保健・医療	2004
126	ザンビア	ザンビア・イニシアティブ 地方統合を通じての開発	1,201,021	UNHCR	難民	2004
127	コンゴ民主共和国	農業訓練及び農具提供を通じての食糧安全保障の強化、栄養失調対策及び栽培野菜の多様化訓練を通じての農業活動の再活性化支援	1,047,538	FAO	貧困	2004
128	ブルキナファソ、ガーナ、ギニア、セネガル	サブサハラ地域地方部における貧困削減のためのエネルギー	2,413,599	UNDP	貧困	2004
129	ギニア	フォレカリア及びキンディア両地方における戦争被災民と難民受け入れ地域のための統合されたコミュニティ復興と所得創出活動	1,030,932	UNDP	難民	2004
130	エチオピア	食糧安全保障特別プログラム	1,281,412	FAO	貧困	2004
131	ブルンジ	IDP及び帰還難民をはじめとする弱者層に対する農業技術の提供と社会再建のための地域社会構築イニシアティブに対する支援を通じた食糧安全保障の回復	998,942	FAO	貧困	2004
132	シエラレオネ	シエラレオネにおける食糧不足対策、農民所得向上のためのネリカ米・改良米生産システムの普及	923,010	FAO	貧困	2004
133	ガーナ	ガーナ地方部の食糧不足及び貧困対策のためのネリカ米・改良米生産システムの導入	925,914	FAO	貧困	2004
134	スーダン	スーダン南部における第2期効果的漁業支援計画	1,024,214	FAO	貧困	2004
135	マラウイ	労働生産性、食糧生産及び収入増大のための労働節約的技術による貧困農村コミュニティの強化	1,193,184	UNIDO	貧困	2005
136	ギニア	ギニアにおける難民のための速効支援プログラム:コミュニティ・ベースの生産センターと技能向上を伴うコミュニティ復興	1,124,414	UNIDO	難民	2005
137	アンゴラ	ウアンボ州及びカンザ・スール州へのスクール・フィーディング等を通じての初等教育支援計画	1,138,601	WFP	紛争	2005
138	タンザニア	タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた人間の安全保障の強化	3,683,394	UNDP, WFP, FAO, UNIDO, UNICEF	貧困	2005
139	コンゴ民主共和国	女児発育と教育	1,063,824	UNICEF	貧困	2005
140	コンゴ共和国	旧兵士の社会復帰・コミュニティ復興支援	1,047,629	UNDP	紛争	2005
141	ウガンダ	経済的自立及び持続的生計のための技能訓練を通じた元兵士及びその家族の社会復帰支援プログラム	1,436,987	UNIDO	紛争	2005
142	ソマリア、ブルンジ、タンザニア、ウガンダ、スーダン、ケニア、アンゴラ、ナミビア、サントメ・プリンシペ、コートジボワール、リベリア、シエラレオネ、ギニアビサウ、ギニア	IRINラジオ事業	1,499,926	OCHA	災害	2005
143	スーダン	スーダン・ダルフルにおけるAU部隊人作り支援事業	2,812,331	UNDP, UNFPA, UNICEF, OHCHR	紛争	2005
144	ウガンダ	ウガンダ西部・ルウェンゾリ地域におけるキャッサバ増産及び緊急農業支援事業にかかる調整能力強化計画	932,242	FAO	貧困	2005
145	ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ウガンダ	アフリカン・ミレニウム・ビルレッジ・イニシアティブ	9,179,165	UNDP	貧困	2006
146	エチオピア	エチオピア南大地溝におけるツェツェ蠅及びトリパノソーマ症の除去地帯の確立による地域社会のための開発機会創出	1,760,000	IAEA, FAO	保健・医療	2006
147	エチオピア	エチオピア国ソマリ州における国内避難民並びに難民の影響を受けたコミュニティに対する農村開発支援	1,440,703	UNDP, UNICEF, IOM, UNHCR	難民	2006
148	リベリア	紛争後のリベリアにおけるコミュニティ再生	3,965,571	UNDP, FAO, WFP	紛争	2006
149	スーダン	スーダンにおける人間の安全保障のための犠牲者支援と地雷回避教育	1,745,436	UNMAS, UNOPS, UNICEF, UNDP	紛争	2006
150	スーダン	ヌバ山地域における母親の安全のための支援:母体保護のためのキャパシティー・ビルディング	1,298,374	UNFPA	保健・医療	2006
151	ブルンジ	ブルンジにおける戦争被災民の持続的社会復帰のための複数の国際機関が参加するプログラム	2,182,491	UNDP, UNICEF, UNIFEM, UNESCO	難民	2006
152	ガーナ	ブドゥブラ及びクレサンのUNHCR難民キャンプにおける零細・小企業開発を通じた難民の帰還促進、地方統合及び再定住の支援	1,745,782	UNIDO, UNHCR, FAO	難民	2006
153	ジンバブエ	学校の能力向上を通じた食糧安全保障強化	1,389,334	UNICEF, FAO	保健・医療	2006

番号	国名/地域名	案件名	予算額 (US\$)	実施機関	カテゴリー	最終承認年
154	タンザニア	タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた 人間の安全保障の強化(フェーズ2)	467,397	UNDP, WFP, FAO, UNIDO, UNICEF, UNHCR	貧困	2007
		合計	70,826,360			
●複数地域での実施案件						
155	ユーゴスラビア、ルワン ダ	Imagine Coexistence	1,262,500	UNHCR	難民	2000
156	カンボジア、インド、タイ	HIV/AIDSに関連するジェンダー平等を通じた 人間の安全保障の促進(アジア)	1,186,211	UNIFEM	保健・医療	2002
157	アフガニスタン	IRINアウトリーチ・ラジオ事業	2,087,110	OCHA	難民	2003
158	アフガニスタン、 アンゴラ、ブルンジ、 コンゴ民主共和国、 ギニア、リベリア、 ソマリア、スーダン、 シエラレオネ、ウガンダ	IDP保護促進	1,353,297	OCHA	難民	2003
159	ナイジェリア、マリ、 パキスタン	妊娠・出産による子宮ろうの予防と治療のための能力強化	3,646,500	UNFPA	保健・医療	2004
160	インドネシア、インド、 フィジー、ウズベキスタン	学校の耐震性向上プロジェクト	935,769	UNCRD	災害	2004
161	中国、エジプト、インド、 メキシコ、南アフリカ、 国連(ニューヨーク)	グローバル・サウスとの国連対話、人間の安全保障の地域ダイナミクス	115,267	DPA, DPKO, OCHA, UNFIP	その他	2005
		合計	10,586,654			
●その他						
162		セミバラチンスク支援に関するシンポジウム	124,300	UNDP	環境	1999
163		人間の安全保障に関するシンポジウム	97,021	UNU	その他	—
164		アジア・大洋州地域国際人道支援センター	1,925,403	UNHCR	難民	2000
165		環境関連国際法セミナー(釧路セミナー)	155,432	UNITAR	環境	—
166		リリーフウェブ神戸アンテナオフィス設置	350,735	OCHA	災害	2001
167		政策形成を目的とした人間の安全保障に関するリサーチプロジェクト (プロジェクトB)	1,628,327	UNDP	その他	—
168		アジア・太平洋地域国際人道支援センター(拠出延長)	720,712	UNHCR	その他	2004
169		環境関連国際法セミナー(釧路セミナー)	150,700	UNITAR	環境	—
170		基金運営関連経費	446,742	OPPBA	その他	2002
		合計	5,599,372			
		合 計 金 額	240,388,623			



制作

外務省

国際協力局 多国間協力課

〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1

TEL. 03-3580-3311 (代)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

発行

2007年3月